

公益社団法人 日本交通計画協会

平成25年度（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

事業報告書

《法人管理事項》

1 社員異動状況

社員入退社状況

平成25年7月1日時点 社員数	103名
平成25年度中 入社社員数	4名
平成25年度中 退社社員数	7名
平成26年6月30日現在 社員数	100名

2 社員総会

平成25年度定時社員総会

日 時	平成25年9月19日（木）	16時25分～17時10分
会 場	ホテルメトロポリタンエドモンド 本館3階「千鳥」の間	
議事事項	第1号議案	役員選任の件
	第2号議案	常勤役員年報酬限度額の件
	報告第1	職務執行報告
	報告第2	平成25年度（7月～6月）事業計画書
	報告第3	平成25年度（7月～6月）収支予算書の更正

3 理事会

平成25年度第1回理事会

日 時	平成25年9月9日（月）	16時45分～17時30分
会 場	お茶の水ホテルジュラク 2階「白鳥の間」	
議事事項	第1号議案	平成25年度（7月～6月）事業計画書の承認の件
	第2号議案	平成25年度（7月～6月）収支予算書の更正の承認の件

- 第3号議案 役員選任の件
- 第4号議案 常勤役員年報酬限度額の件
- 第5号議案 入社希望者に対する入社承認の件
- 第6号議案 理事の業務分掌を定める件
- 報告第1 職務執行報告

平成25年度第2回理事会

- 日 時 平成26年2月12日（水） 10時00分～11時15分
- 会 場 TKPガーデンシティ御茶ノ水 3階「ミーティングルームH」
- 議事事項
 - 第1号議案 入社希望者に対する入社承認の件
 - 報告第1 職務執行報告
 - 報告第2 事務局等職員の採用について
 - 報告第3 事務所の賃借について

平成25年度第3回理事会

- 日 時 平成26年6月20日（金） 10時00分～11時00分
- 会 場 公益社団法人日本交通計画協会 3階「A会議室」
- 議事事項
 - 第1号議案 平成26年度事業計画書の承認の件
 - 第2号議案 平成26年度収支予算書の承認の件
 - 第3号議案 入社希望者に対する入社承認の件
 - 報告第1 職務執行報告

《事業執行事項》

1 刊行物等発行事業

- (1) 公益社団法人日本交通計画協会会報「都市と交通」
 - ・第93号 平成25年9月発行「特集：津波避難」
 - ・第94号 平成25年10月発行「特集：『自転車まちづくり』の推進」
 - ・第95号 平成26年1月発行「特集：物流対策」
 - ・第96号 平成26年4月発行「特集：都市交通システムの海外展開」

2 講習会・シンポジウム等開催事業

- (1) 「連続立体交差事業実務担当者講習会」
 - 目 的 連続立体交差事業の手順、留意点、事例等の講義により、実務担当者に必要な知識・能力を教授し、事業の円滑な施行を支援する。

後 援 国土交通省、全国連続立体交差事業促進協議会
日 時 調査・計画コース：平成25年7月25日（木）26日（金）
事業実施コース：平成25年11月14日（木）、15日（金）
会 場 調査・計画コース：アットビジネスセンター会議室
事業実施コース：コンベンションルームA P秋葉原会議室
講 師 国土交通省担当官、先進事業地地方公共団体職員等
受講者 地方公共団体担当者等

(2) 講演会「人に、まちに、環境に優しい都市交通」

目 的 公共交通がまちづくりに果たす役割、重要性、整備のあり方について
の考え方等の情報を提供する。
主 催 路面公共交通研究会との共催
後 援 国土交通省
日 時 平成25年8月23日（金） 15時00分～17時15分
会 場 都市センターホテル
講 師 筑波大学 石田東生 教授 他
受講者 協会会員、地方公共団体担当者、民間企業等

(3) 新時代セミナー「歩いて“健康”なまちのための街路事業」

目 的 第一線の街路交通事業担当者を対象に、効果的な街路交通事業実
施のための最新情報を提供する。
日 時 平成26年2月21日（金） 10時30分～15時15分
会 場 航空会館 大ホール
講 師 国土交通省担当官 他
受講者 協会会員、地方公共団体担当者等

3 技術者研修事業

(1) 一般社団法人日本プラント協会実施

「モンバサ都市鉄道建設プロジェクト新都市交通システム技術研修」

研修対象国 ケニア共和国
研修員総数 10名
研修期間 平成26年1月27日（月）～平成26年2月7日（金）
研修内容 ・日本の新都市交通システムの概況
・新都市交通システムの路線計画
・横浜市、広島市における事例紹介 等

4 海外調査研究事業

(1) 欧州におけるまちづくりと多様な公共交通調査団

調査期間	平成25年11月6日(水)～平成25年11月15日(金)	10日間
調査都市	ヴェネツィア、フィレンツェ(イタリア)、パリ、ナント、ル・マン、ル・アーヴル(フランス)	
調査団員	地方公共団体、協会会員等 19名	
調査内容	各都市におけるLRT、BRT、自転車、カーシェアリング等の実情	

(2) インド国都市交通協会との相互協力

協力事項	<ul style="list-style-type: none">・インド国都市交通協会が実施する人材育成研修への協力・都市交通プロジェクトの調査実施のための協力・両協会所属会員相互の交流	
協力期間	平成25年12月3日より3年間	

5 広報関係事業

(1) 横浜デイ

開催日時	平成25年10月23日(水)
開催場所	パシフィコ横浜 会議センター
主催	横浜市
広報内容	<ul style="list-style-type: none">・新交通システム、LRT等の都市交通に関する展示・都市交通に関する協会の取り組み状況

(2) 第3回「鉄道技術展」

開催日時	平成25年11月6日(水)～平成25年11月8日(金)
開催場所	幕張メッセ 国際会議場
主催	フジサンケイ ビジネスアイ
広報内容	<ul style="list-style-type: none">・新交通システム、LRT等の都市交通に関する展示・都市交通システムの海外展開に関するセミナー実施 講演、パネルディスカッションを実施

(3) アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 第20回「交流展示会」

開催日時	平成25年11月11日(月)～平成25年11月15日(金)
開催場所	丸ビルコンファレンススクエア
主催	アーバンインフラ・テクノロジー推進会議
広報内容	新交通システム、LRT等の都市交通に関する展示

6 国際会議・催し物等開催協力

(1) 第5回「E S T交通環境大賞」

募集期間	平成25年7月16日（火）～10月15日（火）
主 催	E S T普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
後 援	国土交通省、警察庁、環境省 他
事業内容	E S T（持続可能な交通環境対策）の普及のため、地域の交通環境対策に関する取り組み事例を発掘し、優れた取り組みの功績や努力を表彰するとともに、その取り組みを紹介して普及を図る。
協力事項	協力

(2) 道路ふれあい月間

開催期間	平成25年8月1日（木）～31日（土）
主 催	国土交通省
目 的	道路の役割、重要性、道路愛護思想、道路の正しい利用等の啓発を図り、道路を常に広く美しく安全に利用する気運を高める。
協力事項	協賛

(3) 国土交通行政推進事業

主 催	一般社団法人建設広報協会
目 的	活力ある経済社会と安全・良好な環境、多様性ある地域を実現するための基盤を形成する事業について広く国民に広報し、その理解と協力を得る。
協力事項	協賛

(4) アジア交通学会

目 的	アジアの交通研究の実施により、今後のアジア諸国の発展に資する成果を上げるとともに、アジア諸国の交通関係研究者、実務者と共同研究や情報交換等の交流を行う。
協力事項	会員参加

(5) 都市景観の日

開催日時	平成25年10月4日（金）
主 催	「都市景観の日」実行委員会
目 的	都市景観に関する優良事業の紹介、専門家の提言を得る等の活動を通じ、都市景観向上のための広報啓発を行い、より質の高い都市づくりに資する。
主要行事	「都市景観大賞」

事業内容：良好な都市景観を生み出す優れた事例を選定し、
その実現に貢献した関係者を顕彰する。

募集期間：平成25年10月4日（金）～12月末日まで

協力事項 協賛

(6) シンポジウム「Sustainable Happiness へのアプローチ」

開催日時 平成25年10月4日（金）

開催場所 慶應義塾大学 日吉キャンパス

主催 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究所

目的 我が国に求められる都市像とそこにおいて実現されるべき生活像を考えつつ、都市社会の革新可能性や課題について様々な視点からの提案や議論を行い、広く社会に啓発する。

協力事項 後援

(7) 中心市街地活性化推進支援協議会

目的 中心市街地活性化推進のための諸事業を行うことにより、中心市街地活性化に寄与する。

協力事項 協議会参加

主要行事 「中心市街地活性化講習会」

開催日：平成25年10月18日（金）

開催場所：全国町村議員会館

内容：基調講演、事例紹介 等

(8) 第3回「鉄道技術展」

開催日時 平成25年11月6日（水）～平成25年11月8日（金）

開催場所 幕張メッセ 国際会議場

主催 フジサンケイ ビジネスアイ

後援 国土交通省、経済産業省、文部科学省 他

開催内容 車両技術、軌道構造、運行システム、ユニバーサルデザイン等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を自動車、航空機、船舶へ応用させる機会を提供し、もって各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。

協力事項 協賛、併催セミナーの企画運営

(9) 「世界都市計画の日」日本集会

開催日 平成25年11月8日（金）

目的 世界の都市計画関係者が集会し、都市計画についての反省、広報宣伝、講演等の啓蒙活動を実施する。

協力事項 協賛

(10) 第20回「鉄道技術連合シンポジウム」(J-RAIL2013)

開催期間 平成25年12月3日(火)～5日(木)
開催場所 国立オリンピック記念青少年総合センター
主催 一般社団法人電気学会交通・電気鉄道技術委員会
共催 公益社団法人土木学会、一般社団法人日本機械学会
後援 国土交通省
開催内容 土木、機械、電気の枠を越え、総合的に鉄道一般技術を討論する研究成果発表会
協力事項 協賛

(11) 第22回「交通・物流部門大会」(TRANSLOG-2013)

開催期間 平成25年12月10日(火)～12日(木)
開催場所 東京大学 生産技術研究所
主催 一般社団法人日本機械学会
開催内容 自動車、鉄道・新交通、昇降機、物流システム等の交通・物流に関する研究発表講演会
協力事項 協賛

(12) LRT都市サミット豊橋2013

開催日 平成26年2月1日(土)
開催場所 穂の国とよはし芸術劇場
主催 豊橋市
共催 豊橋鉄道株式会社
後援 国土交通省、愛知県、路面公共交通研究会 他
開催内容 人と地球環境にやさしいまちづくりの実現が求められる中、路面電車のLRT化に取り組んでいる都市の首長が一堂に会して議論を深め、全国にその活動を発信するとともに、一層の都市間連携とLRTの充実強化を図る。
協力事項 後援、展示パネル提供

(13) まちづくり月間

開催期間 平成26年6月1日(日)～30日(月)
主催 まちづくり月間実行委員会
目的 まちづくりについて住民の理解と協力を得るとともに、住民と国、地方公共団体とによる豊かでうるおいのあるまちづくりの推進に資する。
協力事項 実行委員会参加

7 研究部会

(1) 新交通システム研究部会

- ・新交通システム等の海外展開促進方策の検討

(2) ライトレール研究部会

- ・広報パンフレットの改訂発行
- ・新たな視点からのLRT導入検討
- ・海外におけるLRTの最新事情の情報収集
- ・LRT事業実現に向けた、地方公共団体等への支援
- ・路面公共交通研究会、その他学会、会議等への協力

(3) 駅・周辺地区まちづくり研究部会

- ・今後の駅前広場のあり方（「駅・まち」提言の深度化）
- ・鉄道沿線まちづくりの検討
- ・連立事業のコスト縮減方策の検討
- ・連続立体交差事業実務担当者講習会への協力

8 自主研究

(1) 地区交通研究会

都市内における、安全な生活道路や快適で賑わいのある都心空間など、歩行者優先の取り組みを進めるための各種方策の研究。

(2) 福島県浜通り地区の復興に向けたまちづくりのあり方研究会

福島県浜通り地区への住民帰還を可能とするまちのあり方と、今後の新たなまちのあるべき方向性についての研究。

(3) 連立コスト縮減・施工選定マニュアル策定に関する研究会

連続立体交差事業の事業費縮減と整備効果の早期発現を図るための施工方法の検証と、計画時に施工方式を選定する際のマニュアル策定に向けた研究。

(4) 連立整備効果マニュアル策定に関する研究会

現行の連続立体交差事業の整備効果マニュアルの課題を整理し、工期短縮による効果分析、経済学、社会学分野における効果分析方法を加味した、新たな指標の作成と、指標の算定方法策定に向けた研究。

9 受託調査研究事業関係

総合交通計画関連調査	小計	16件
交通システム関連調査	小計	20件
交通拠点整備関連調査	小計	6件
道路交通施設関連調査	小計	1件
連続立体交差・踏切対策関連調査	小計	9件
幹線街路整備関連調査	小計	1件
都市計画一般関連調査	小計	1件
資産活用型まちづくり関連調査	小計	2件
再生型まちづくり関連調査	小計	2件
景観・デザイン関連調査	小計	2件
	<u>合計</u>	<u>60件</u>

《附属明細書》

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号）」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。